

令和6年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	令和新時代とっとり環境イニシアティブプラン普及啓発業務
補助事業者名	鳥取県
補助事業の概要	鳥取県が目標とする、需要電力における再生可能エネルギー（以下「再エネ」という。）比率60%を達成するため、地域住民のエネルギー構造高度化への理解を促進し、導入推進を図るためのイベントを開催するとともに、啓発絵本の制作・小中学校等での配架や太陽光シミュレーションツールの活用により、戸建て住宅への太陽光発電設備導入に向けて、継続した普及啓発を行った。
総事業費	7,925,000円
補助金充当額	7,925,000円
定量的目標	<p>① 事業終了時点で達成すべき成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「再エネへの興味・関心が増した」と回答した参加者の割合80%以上 ・「再エネを利活用する行動をとりたい」と回答した参加者の割合70%以上 ・太陽光発電相談者数1,000人以上 <p>② 事業終了後、将来的に達成すべき成果目標（2030年度（令和12年度）目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県内の需要電力における再エネの割合60% ・鳥取県内の太陽光発電設備の普及率（戸建て）15%
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	<p>補助事業のうち、宿泊避難訓練については、89%の方が「再エネへの理解が深まった」、同89%の方が「今後再エネを利活用したい」と回答。また、日中イベントについては、82%の方から「再エネへの関心が高まった」、93%の方から「今後再エネを利活用したい」との回答が得られた。</p> <p>さらに、本事業が地元紙やテレビ番組等の様々な媒体で報じられたことにより、イベント参加者に留まらず、地域住民の再エネ利用に向けた関心が高まり、事業期間中の「とっとり太陽光ヘルプデスク[※]」への太陽光発電相談者数は、延べ1,263人であった。</p> <p>本事業により、地域住民のエネルギー構造高度化の重要性の認識が深まり、戸建て住宅への太陽光発電設備の導入に向けた行動変容を促進した。</p> <p>※「とっとり太陽光ヘルプデスク」 鳥取県が設置。太陽光発電設備に関するワンストップ窓口として、住民からの太陽光発電に関する相談を受ける窓口。相談内容に応じて事業者、行政、金融機関等へつなぐ役割を担っている。</p>

補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約(間接補助)の目的	再エネの必要性を体感し関心を高めてもらう体験イベントの開催、戸建て住宅への太陽光発電設備導入を進めるための継続的な啓発ツールの活用
	契約の方法	随意契約(公募型プロポーザル方式)
	契約の相手方(間接補助先)	山陰中央テレビジョン放送株式会社 代表取締役社長 田部 長右衛門
	契約金額(間接補助金額)	7,925,000円
来年度以降の事業見通し		

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。